

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道27号 <small>にしまいづる</small> 西舞鶴道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自： <small>きょうと</small> 京都府舞鶴市上安 <small>まいづる うえやす</small> 至： <small>きょうと</small> 京都府舞鶴市京田 <small>まいづる きょうだ</small>	延長			4.9km
事業概要					
一般国道27号は、福井県敦賀市から京都府船井郡京丹波町に至る京都北部地域、福井県嶺南地域の経済、産業、生活を支える延長約144kmの主要幹線道路である。					
西舞鶴道路は、舞鶴市内の交通混雑の緩和、交通安全の確保、高速道路へのアクセス強化、緊急輸送道路としての機能向上を目的とした延長4.9kmの道路である。					
H19年度事業化	H2年度都市計画決定 (H-年度変更)	H25年度用地着手	H28年度工事着手		
全体事業費	245億円	事業進捗率	約8%	供用済延長	—
計画交通量	22,500台/日				
費用対効果分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 1.7 <small>(残事業)</small> 1.8	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 201/214億円 <small>事業費：</small> 175/188億円 <small>維持管理費：</small> 26/ 26億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 366/366億円 <small>走行時間短縮便益：</small> 318/318億円 <small>走行経費減少便益：</small> 36/ 36億円 <small>交通事故減少便益：</small> 12/ 12億円	基準年 平成25年	
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=1.3~2.1(交通量 ±10%) 【残事業】交通量：B/C=1.4~2.3(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.6~1.9(事業費 ±10%) 事業費：B/C=1.7~2.0(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.6~1.8(事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.7~1.9(事業期間±20%)					
事業の効果等					
①交通混雑の緩和 ・主要渋滞箇所である大手交差点および大手千日前交差点の交通混雑の緩和が期待できる。 ・交通混雑の緩和により二次医療施設である舞鶴赤十字病院への走行性の向上が期待できる。					
②高速道路へのアクセス強化 ・京都舞鶴港や倉谷工業団地と舞鶴若狭自動車道舞鶴西ICとのアクセス性が向上が期待できる。 ・物流の効率化により産業振興や地域の活性化が期待される。 ・舞鶴国際ふ頭～舞鶴西ICの所要時間が短縮。(15分→11分)					
③交通安全の確保 ・現道の交通混雑を回避し住宅地内の生活道路に流入する交通を西舞鶴道路に転換することにより、生活道路の安全性向上が期待される。					
④災害への備え ・洪水時想定浸水域に位置する現道に対し、西舞鶴道路は想定浸水高よりも高い位置に整備し、緊急輸送用道路としての機能を確保する。					
⑤重要港湾へのアクセス向上 ・綾部市～京都舞鶴港（舞鶴国際ふ頭）への所要時間が短縮。(31分→27分)					
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見： 舞鶴市・舞鶴市議会・舞鶴商工会議所が「舞鶴市重点要望事項」として、国道27号「西舞鶴道路」等の早期整備を要望（平成27年7月 要望書）					
京都府知事の意見： 一般国道27号西舞鶴道路は周辺地域の交通渋滞の緩和、舞鶴若狭自動車道と京都舞鶴港とのアクセス改善が期待されており、対応方針（原案）のとおり、引き続き事業を推進し、京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道の全線供用など高速道路の整備が進んでいることから、早期の完成をお願いします。					
事業評価監視委員会の意見					
審議の結果、「一般国道27号西舞鶴道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針（原案）のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

平成22年4月、京都舞鶴港に船舶の大型化に対応した「舞鶴国際ふ頭」が供用開始し、さらなる物流貨物の増加が見込まれる。

平成23年11月、京都舞鶴港が日本海側拠点港に選定され、近畿北部の物流拠点および対岸諸国との貿易拠点として重要な位置にある。

一般国道27号の交通量は近年横ばいで推移しているが、依然として交通容量を超過している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

現在までに用地進捗率：約45%、事業進捗率：約8%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業実施にあたり、新技術・新工法の活用等により、コスト縮減に努める。

対応方針	事業継続
------	------

対応方針決定の理由

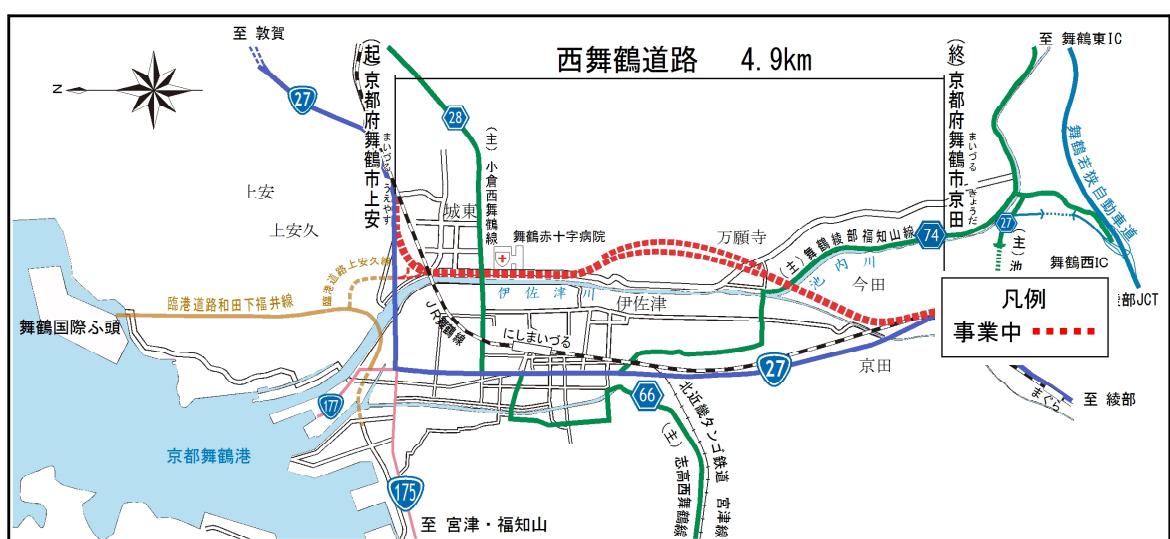
以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で打ち分けの合計と一致しないことがある。